



「中学生の主張大会」 リニューアルを

参加者増に向け工夫する

矢島 重治(社会民主党・みどり立川・市民の党)

「中学生の主張大会」が来年30周年の節目を迎えますが、今まで以上に発展させてはどうでしょうか。一つ目は、中学校区ごとに開催すること、二つ目は企画立案などの運営に中学生を参加させることを提案します。中学校ごとに開催されるのは、より多くの生徒に発表の場が与えられ、地域、保護者の参加も増えます。また、賞を選ぶ段階でも中学生の意見を取り入れるなど、中学生が主体的に関わりあうことにより、さらに一歩先を行く成功につながると思います。

発表に選ばれた中学生がそれぞれの思いや考えを中学生らしく主張しています。例年、評価を受けていると、中学生から自分意見の発表する場は大変貴重であると考えているので、現状の形を崩すつもりはありません。しかし、当日参加する人数が少ない実態もあるため、今後多くの人に観てもらえる工夫をするともに、中学生が裏方に参加できる形を検討していきます。今後も地域、学校等の協力により充実した主張大会を実施します。



熱い主張を届けよう

地域で家庭を支援 する仕組みを

地域包括支援センターに期待

岩元 喜代子(公明党)

平成20年7月に閣議決定された教育振興基本計画には、特に取り組む事項の一つとして家庭教育支援が盛り込まれました。文科省や都は、社会全体で保護者を支える仕組みとして、地域で家庭教育支援チームを結成させる取り組みを推奨しています。家庭教育支援チームの担い手が活躍することが、今後、地域における重要な取り組みになります。地域の家庭へのきめ細やかな支援体制の確立が必要ですが、家庭や保護者を支援する仕組みづくりへの意気込みを伺います。

都教育委員会が行った地域における家庭教育支援チームの担い手養成研修に、市職員が参加しました。市としては学校のPTAや青少健自治会など市内のあらゆる市民団体との連携を密にすることで、地域のより強固なつながりに大きな効果ができるものと考え、取り組んでいます。また、将来には地域包括支援センターが子どもから大人まで、弱者も健常者も一緒に、話し合いや助け合いなどに資する場に育てば、家庭教育の充実につながるものと期待しています。



新庁舎周辺住民への 影響は

周辺地域は利便性が増す

古屋 直彦(たちかわ自民党)

市役所新庁舎の開庁後は、市民、職員、事業者等も含め、一日に何人くらい来庁し、その場合の交通手段をどのように予測しているのでしょうか。また、新庁舎開庁に合わせて、くるりんバスのルート変更や、民間バス路線の新設、路線変更、増発についての計画、さらには多摩都市モノレールの増発などの予定はあるのでしょうか。市職員の朝夕の交通手段についても大きな変化が予想されます。そして、新庁舎付近在住の市民生活にはどのような変化が予想されるのでしょうか。

来庁者数は一日約2千人を見込んでいます。くるりんバスは北ルートの一部を変更し、(仮称)立川市役所前バス停を通る路線にします。運行会社ではバスの増便を検討していると思います。また、モノレールの増発についてはまだ聞いていません。また、職員の通勤手段については、自動車は原則認めず、モノレール、バス、自転車、バイクなどを想定しています。周辺はバスルートの変更や市役所への近接、食堂の利用などにより、周辺の人々の利便性は増すと考えています。



壁面緑化に挑戦！(高松兒童館)

環境に配慮した施策を

施設改修時に今後、検討

大沢 豊(社会民主党・みどり立川・市民の党)

市施設からのCO₂排出量を把握しながら、減少させる施策が必要です。施設改修時に、屋上緑化や自然エネルギーなどの導入を施策として行うべきです。また、新庁舎建設は環境に配慮した設備費用に市場公募地方債を活用していき、しかし、市の施設からのCO₂排出に税金を使うのではなく、市民から集めたお金で、市の各施設にソーラーパネルを取り付け、電気事業者が電気を買い取ってもいい、その内の何割かを市民に還元する方法で、CO₂の削減を推進してはどうでしょうか。

市の各施設のエネルギー起源によるCO₂の排出量は各施設の電気、ガス、燃料の使用をもとに算出し、「立川市環境ブック」に提示しています。CO₂の削減については、国から示された「官庁施設の基本的性能基準」をもとに施設の改修時に今後、検討していきます。また、ご提案の市民の共同発電所は、発電における収益の分配を受ける仕組みですが、市民が環境施策に対して出資する点で、今回の住民参加型市場公募地方債と基本的には同様なものと考えています。



狹隘道路の見直しを

新たな計画策定を進める

堀 憲一(公明党)

武蔵砂川駅北側地域は多くのマンションが建設されていますが、周辺道路については昔の二間道路が多いため、はしご車も通れない状態であり、街区幹線道路の整備が望まれています。そして、狹隘道路は計画策定から20年以上経過しているため、継続や中止、新たに加えるものも含め、いったん見直しを行い、新たに狹隘道路の指定を行うべきです。また、この地域で特に通行者の多い北6号線と北68号線の道路整備についても優先して行うべきです。

狹隘道路の拡幅整備事業については北部地域の交通環境の改善を図るため、地域の道路状況や交通量などを踏まえ、16路線を選定しています。現在までに地権者の協力により10路線が完了し、4路線は一部事業中、2路線は未着手となっています。計画策定後20年を経過していることや用地取得、民間による宅地開発など、生活環境や道路状況も年々変化しているため、事業の見直しが必要と考えています。今後、新たな道路整備計画の策定を進め、路線の選定等を検討します。

用語解説 小規模事業者登録制度

(立川市小規模工事等受注希望者登録制度)
市内の業者で、建設業の許可を受けていない等の理由で、競争入札参加資格の審査申込ができない者を対象に、市が発注する契約金額が50万円以下の小規模な工事や修繕が受注できるよう事前に登録ができる制度。



中小企業の仕事確保を

きめ細かい支援をしたい

上條 彰一(日本共産党)

地域経済の主役である中小企業は、経済不況により危機に瀕しています。市はこの実態をどのように認識しているのでしょうか。また、中小企業の仕事の確保の点では、6月議会では小規模事業者登録制度を改善するための答弁でしたが、検討されたのでしょうか。同様に住宅リフォーム助成制度も早急に実施すべきです。また、経済不況のもとで下請け単価の切り下げ等が問題とされていますが、公契約条例についての見解を伺います。

10月末現在の市内倒産件数は去年を上回り、今後さらに増えるものと懸念しています。不況対策特別融資とせんで3月まで延長するなど、今後も中小事業者へきめ細かい支援を実施したい。また、小規模事業者の登録は平成22年度から随時受け付けができるよう検討を進めます。住宅リフォーム制度については現在作成中の住宅マスタープランに盛り込まれた場合は、平成23年度からなるかと考えています。公契約条例については取り組む予定はありません。



認証保育所へ 助成制度導入を

今後の検討

福島 正美(公明党)

市は待機児童解消に向けて、今後5年間の取り組みを公表していますが、現在、待機児童が168人、さらに認可外保育所に入所しながら認可保育所の入所を待っている児童が70人いる状況です。待機児童を受け入れる新たな仕組みが必要です。横浜市などでは独自の基準を作り、保育室に補助を行っています。本市でも、利用料金の高い認証保育所や認可外保育所に助成制度を導入すれば、認可保育所だけでなく良いという家庭が増え、待機児童解消につながるのではないのでしょうか。

本市はこれまでに、市内在住の児童を優先する認可保育所の入所基準の見直しや、私立保育園の定員の弾力化、認定こども園の開設、家庭福祉員の拡充など、受け入れ枠の拡大に取り組んでいます。しかし、依然として100名を超える待機児童が生じており、私立保育園の定員拡大に伴う建てかえ支援や、現在策定中の「保育基本計画」のなかで、今後の保育需要を見据え、受け入れ枠の拡充策をまとめます。助成については、今後どのような補助制度ができるのかを検討します。



誰が一番早く寝たのかな

値上げを見送るべき —国民健康保険料—

総合的な観点から判断

堀江 重宏(日本共産党)

雇用情勢の一層の悪化や消費の低迷などにより、市民の暮らしや営業は大変厳しい状況です。国民健康保険は所得の厳しい市民が多く加入しており、これ以上の値上げは絶対にすべきではありません。2008年度は、他の自治体が値上げを回避したにもかかわらず、本市決算では2億7千万円の値上げとなり、市民の重い負担となっています。市民に負担を求めているのではなく、国民負担を減らすためにも、国に対して国庫負担を元に戻すべきだと強く求めるべきです。

国民健康保険制度を安定して持続させていく観点から、その基本財源である保険料は医療費の増加等をみて、一定の見直しが必要です。現在の財政収支は医療制度の改革にもかかわらず大変厳しい状況です。具体的には保険料は、医療費の増加と後期高齢者支援金、介護納付金の負担金などから算定することになりますが、他の医療保険制度加入者との負担の公平性、市の財政状況なども含め、総合的な観点から判断する必要があります。国庫負担の増額は今後も国へ要請を続けます。



安全に利用できる 福祉会館を

修繕は優先順位を検討

永元 須摩子(日本共産党)

福祉会館を高齢者が安心して使うためには、バリアフリー化や安全面の設備が必要ですが、幸福祉会館の玄関左側のステンレス製のフロアは滑って転びそうなどの話があります。さらに集会室に入るところには約10センチの段差があり、大変危険です。柴崎福祉会館のテラスにも5センチ位の段差があり、工夫が必要です。また、ロータリーの緑石がぶれていたり、高年齢者の人たちはよつとした段差でもつまずき、思わぬ大怪我をします。至急、改善が必要です。

10月に福祉会館全館についてバリアフリー化のアンケート調査を行い、全館とも和室の入口など、対象となるところが数ヶ所ありました。幸福祉会館の玄関フロアのステンレス製のすのこについては、台の上に滑り止めのカーペットを敷くことにしており、集会室への段差は、スロープをつける工事の段取りがすすんでいます。高年齢者の皆さんが安全に福祉会館を利用できるように、福祉会館全体で修繕の優先順位等を検討します。柴崎福祉会館については、その中で対応します。



元気のみなもと(柴崎福祉会館)

災害を女性の視点 から検証する

マニュアル作りを強化

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

阪神淡路大震災では災害後の避難所で、女性の権利が考慮されず、報道されない二次的被害の実態が多く報告されています。「避難所運営マニュアル」には女性の視点を反映させることも、作成の場へ多くの女性の参画が必要ですが、本市では男女平等参画基本条例により、普段から女性の権利に配慮した視点を目指しています。しかし、先日、苦情処理委員から審議会等の女性登用率が低いとの指摘がありました。条例の理念をあらゆる施策の視点として取り入れるべきです。

避難所運営組織では運営マニュアルの作成を進め加えつつありますが、検討会への女性参加率は35%になっており、女性の視点を反映したマニュアル作りを強化していきます。女性への二次的な被害等には避難所運営組織と連携し、防止策を早急に構築します。また、苦情処理委員から女性の審議会等への登用率を50%に引き上げる旨の勧告を受けているため、今後、各委員の選任の時期に合わせ、できる限り女性が参画できるように関係機関に要請していきます。



喫煙所の設備に工夫を —J R 立川駅北口—

他市の状況を調査

伊藤 幸秀(公明党)

立川駅周辺の改善について伺います。以前より指摘していますが、北口のデッキ下にある喫煙所については喫煙所の煙が拡散しないような設備や工夫などを施すべきです。また、市制50周年の「憩いの場」の改修についても、市民提言を受けてから時間が大分経過していますが、一向に進む気がありません。現在、財政的に厳しい状況ですが、市民の思いもあるため、何年も放置するのではなく、むしろ市債を発行してでも行うべきと考えますが、見解を伺います。

南北4箇所ある喫煙所の中で一番広いスペースのため、多くの喫煙者が利用しています。そのため、喫煙者が広がって喫煙することもあり、歩行者から煙の苦情が寄せられています。市では、歩行者と喫煙者の動線が交わらないように白線を明示して、中での喫煙をお願いしています。排煙装置などの設置は、道路上で難しい点もありますが、他市の状況を調査していきます。また、「憩いの場」の改修については、維持管理コスト面などの課題をさらに検討します。



今日も砂場で活躍だ！

待機児童解消には 国が本腰を

国は支援をしていくべき

早川 輝(日本共産党)

政府の地方分権改革推進委員会は、保育園の居室面積基準を緩和すると勧告しましたが、事実上は最低基準の撤廃です。これに対して保育関係者からは、子どもの詰め込みを深刻化し、保育環境を悪化させるものとして、強い批判が上がっており、最低基準に対する要望書も提出されています。待機児童の解消も理由にされていますが、待機児童の解消の抜本的な解決には、財政的支援なども含め、国が認可保育園をつくることに本腰をいれることが本来の対策だと考えます。

市はこれまで国が定めた保育の最低基準を始めた保育所運営方針に基づく保育の実践により、認可保育園の運営と質を維持してきたと認識しています。社会環境の変化や女性の社会進出の状況からは、保育所の増設や待機児童の解消は国の基幹的な政策にならざるを得ず、国は支援をしていくべきだと考えています。本市では、最低基準の見直しを図るほどではないため、今までの保育環境を守りながら、認可保育園を中心としたさまざまな待機児童の解消に努めています。

答 本市では、小中学校ごとに児童生徒の実態に応じて、放課後や土曜日等を活用した補習授業を実施しています。この補充的な学習サポートは、小学校で14校、中学校で8校が実施しています。都の教育委員会では、来年度に土曜、放課後等の補習等支援事業を実施する考えがあると聞いているため、実施された場合は、本市でもぜひ学校支援に活かしていきたい。補習内容については、今までも国語、算数、数学等を行っているので、これらを中心に考えていきます。

総務委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市被害者等支援条例」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市の入札制度に関する請願」を採択すべきものと決定
- ◆「都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対の意見書提出に関する請願」を採択すべきものと決定
- ◆「『改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書』を政府等に提出することを求める陳情」を採択すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆立川市生活ガイドブック（市民便利帳）について
平成22年4月末日を目途に作成作業を進めている。新庁舎での業務開始後、市内の全世帯に配布するとともに、市民課及び窓口サービスセンターなどに置き、転入者にも配布。
- ◆第68回国民体育大会東京大会立川市の取り組みについて
平成22年2月ごろに、市長、市議会議長、体育協会及び商工会議所などの代表者約20名で構成する発起人会を設置。発起人会では、市の開催方針や事業計画案の立案などに取り組む。

行政視察報告

平成21年11月16日～18日

○全国瞬時警報システム（J-A L E R T）について（兵庫県市川町）

住民に緊急情報を瞬時に伝達するもの。

○オンデマンドによる市民バスの運行実例について（滋賀県守山市）

新しい地域公共交通を検証。

○まち灯り整備事業について（滋賀県大津市）

市街灯・防犯灯の整備を推進する。

○P F I 方式による道の駅整備について（奈良県奈良市）



警報システムの説明を受ける

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「南北街区幹線1号についての陳情」を継続審査とする
- ◆「武蔵砂川駅北側地区開発計画等の見直しについての陳情」を継続審査とする

〔特定事件〕

- ◆清掃工場移転について

〔主な報告事項〕

- ◆西砂地域バスのルート再編について
堀向線を昭島駅南口から西砂川バス停を頂点とする巡回ルートとする。
- ◆立川駅西側新自由通路整備事業の状況について
基本協定書をJRと締結。整備費は市と国、JRが3分の1ずつ負担する。
- ◆事業系ごみの受入れ制限について
多量排出事業者による事業系ごみのうち、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみについて、平成22年7月（白古紙は平成23年7月）以降市の処理施設への受け入れを制限。

行政視察報告

平成21年10月13日～15日

○庁舎太陽光発電について（沖縄県糸満市）
ソーラーパネルを設置し、市庁舎の必要電力の約12%をまかなう。

糸満市庁舎

○再資源化装置について（株E E N）

ダイオキシンの発生をほぼ発生することなく、廃棄物を再資源化する。

○バイオマスタウン構想について（沖縄県宮古島市）

島外に依存している食料やエネルギーの低減をはかるためバイオマスタウンを推進。

委員会の活動



厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市私立幼稚園園児補助金交付条例」を否決すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆中小企業に対する支援策について
中小零細企業にとって厳しい経営環境が続いていることから、不況対策特別資金融資あっせんの実施時期をさらに3カ月延長し、平成22年3月31日までとする。
- ◆地域防災センターの活用による分園の設置について
平成22年3月31日付廃止される地域防災センターを社会福祉法人による民設民営の認可保育所の分園として活用。平成23年度の運営開始を予定。育休明け入園制度を新たにモデル実施する。
- ◆新型インフルエンザワクチン接種の取り組みについて
優先接種対象者で生活保護世帯及び住民税非課税世帯に対し、ワクチン接種の全額助成を行う。また立川市医師会と連携し、集団的接種を実施する。

行政視察報告

平成21年10月14日～16日

○高齢者が地域で暮らし続けるために～地域密着型サービスとの協働～（石川県加賀市）

地域住民と交流が図りやすい

小規模多機能ホームを整備。

○子育て支援策（子育て総合支援センター事業）（滋賀県大津市）

学びと体験が活かされる取り組みや人とのつながりをコーディネート。

○都市型観光とにぎわいのまちづくりプロジェクトについて（兵庫県西宮市）

地元産業の酒や洋・和菓子を中心にイベントを行い、賑わいを創出する。



子育て総合支援センター「ゆめっこ」

文教委員会

〔議案等の審査〕

- ◆「立川市柴崎市民体育館指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市市民体育館条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定

〔主な報告事項〕

- ◆学校教育振興基本計画（仮称）について
教職員、保護者、市民の声をさらに聞くため、協議会を平成22年度に設置する。策定及び公表は平成22年度中を目途とする。
- ◆平成21年度第1回中学生「東京駅伝」大会について
中学生の健康増進や体力向上などを目的として、平成22年3月21日に中央区晴海埠頭特設会場で実施される。
- ◆地区図書館の指定管理者募集について
平成22年6月1日から平成25年5月31日までの3年間、錦図書館及び幸図書館へ試行導入する指定管理者を12月10日より募集。

行政視察報告

平成21年11月9日～11日

○資生館小学校（都心部子ども関連複合施設）について（北海道札幌市）



資生館小学校

保育所や子育て支援総合センター、ミニ児童会館を一体化した複合施設の小学校。

○総合運動公園について（北海道千歳市）

全天候型の総合運動公園の管理運営に指定管理者を導入している。

○教育センター事業について（北海道函館市）

教職員の研修事業、研究事業、教育相談、適応指導教室等を行い、教育の振興を図る。

新庁舎建設・現庁舎敷地活用 特別委員会

〔特定事件〕

- ◆新庁舎建設について
 - ◆現庁舎敷地活用について
- 〔主な報告事項〕
- ◆新庁舎の管理業務について
 - ◆新庁舎開庁に伴うバス停留所の設置について
 - ◆現庁舎周辺地域ランドデザイン（中間まとめ）について



新庁舎建設現場を視察

請願
陳情

12月定例会には請願2件、陳情3件が提出され慎重に審議しました。
その結果、3件を採択、2件を継続審査としました。

○採択されました

件名	要旨
立川市の入札制度に関する請願	「立川市条件付き一般競争入札実施基準」（地域要件・予定価格の区分）の見直し及び最低制限価格の抜本的な見直しを求めるもの
都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対の意見書提出に関する請願	政府並びに都市再生機構に対し、UR賃貸住宅に定期借家契約を導入し拡大する方針を撤回するよう意見書の提出を求めるもの
「改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書」を政府等に提出することを求める陳情	すべての人が多重債務に陥らないように、現存する多重債務者が早期に救済されるよう、意見書を関係機関に提出することを求めるもの

●継続審査になりました

件名	要旨
南北街区幹線1号についての陳情	南北街区幹線1号の用地取得は宗教法人にゆだね、生活道路（市道北3号、北6号、北7号、北10号、北11号）を早急に整備することを求めるもの
武蔵砂川駅北側地区開発計画等の見直しについての陳情	特定な団体の利便性を図るためとした南北街区幹線1号の優先整備計画を見直し地域住民のための道路改善政策を進めることを求めるもの



陳情はこうなりました



平成21年第3回定例会（9月議会）において採択され、市長あて送付した陳情について、12月18日に市長から議長あてに「陳情の処理の経過並びに結果について」報告がありました。

○陳情第5号 図書館に専門的職員を継続的に確保することを求める陳情

市図書館に専門的職員を継続的に配置し、専門性を育成して、経験豊かな図書館職員を確保することは、図書館機能の維持・強化に欠かせない事項であると捉えています。

財的資源、物的資源及び人的資源の確保の重要性が指摘されている平成21年8月11日付け立川市図書館協議会の答申を踏まえて、新たに策定する「図書館基本計画」の中に将来的な展望として、専門的職員を確保することについて明確にしています。

◆第71回全国都市問題会議に出席しました◆

10月8日、9日に崇城大学市民ホール（熊本市）で行われた第71回全国都市問題会議に本市より9名の議員が出席し、「人口減少社会の都市経営」に関する様々な問題に対して研究を行いました。

議員派遣

議会は議会閉会中も調査・研究活動を行っています。



◆第4回全国市議会議長会研究フォーラムに出席しました◆

10月21日、22日に金沢歌劇座（金沢市）で行われた第4回全国市議会議長会研究フォーラムに本市より15名の議員が出席し、これからの地方議会のあり方について広く討議を行いました。

会議録について

発言内容などを詳しく知りたい方は、中央図書館や市役所本庁舎3階の情報公開室で会議録をご覧くださいことができます。また、市議会のホームページ内の会議録検索システムでもご覧になれます。12月定例会の会議録は、3月頃から掲載する予定です。

意見書



(要旨)

議員提出議案の意見書4件を可決し、同日付けで関係機関に送付しました。

子どもたちの生命を守るため、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチンへの公費助成、定期接種化を求める意見書

次の事項の一日も早い実現を強く要望します。

1 ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン（7価ワクチン）の有効性、安全性を評価した上で、予防接種法を改正し、ヒブ重症感染症（髄膜炎、

喉頭蓋炎、敗血症）を定期接種対象疾患（一類疾病）に位置づけること
2 ワクチンの安定供給のための手立てを講じること

「緊急雇用対策」の拡充を求める意見書

直近の10月の「完全失業者」は344万人、失業給付を受け取っているのは失業者の4人に1人で、失業給付が受給できない人もたくさんいます。失業者が寒空のもと路頭に迷うことが絶対にならないよう、政府に「緊急雇用対策」の拡充を強く求める。

都市再生機構賃貸住宅への定期借家契約導入反対の意見書

公団住宅は公営住宅とともに法的にも住宅セーフティ・ネットとして位置づけられている。政府は制度創設当初から定期借

家制度は公営住宅の目的に照らして「なじまない」ことを国会でも強調してきた。よって、政府並びに都市再生機構に対し、UR賃貸住宅に定期借家契約を導入し拡大する方針を撤回するよう求める。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

1 改正貸金業法を直ちに完全施行すること
2 自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分確保するなど相談窓口の充実を支援すること
3 個人及び中小事業者向けのセーフティ・ネット貸付をさらに充実させること
4 ヤミ金融を徹底的に摘発すること

平成22年第1回市議会定例会会議日程表（予定）

月日	時間	会議名	摘要
2月23(火)	午前10時	本会議	会期の決定、請願・陳情の付託、議案審議、予算提案説明
26(金)	午前10時	本会議	代表質問、予算特別委員会設置
3月1(月)	午前10時	予算特別委員会	
2(火)	午前10時	予算特別委員会	
3(水)	午前10時	予算特別委員会	
4(木)	午前10時	予算特別委員会	
5(金)	午前10時	予算特別委員会	
8(月)	午前10時	総務委員会	
9(火)	午前10時	厚生産業委員会	
10(水)	午前10時	環境建設委員会	
11(木)	午前10時	文教委員会	
12(金)	午前10時	新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会	
15(月)	午前10時	本会議	一般質問
16(火)	午前10時	本会議	一般質問
19(金)	午後2時	議会運営委員会	
23(火)	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会は傍聴できますので、お気軽にお越しください。

傍聴受け付けは会議開始15分前より行います。

※請願・陳情の締め切りは2月18日（木）午後5時です。

お問い合わせ 議会事務局 ☎523-2111内線284、285

社会科見学しませんか？

(小・中学生対象)

議会開会中も、会議の様子を見学できます。
身近な市議会を勉強してみませんか。



(問い合わせ) 議会事務局 ☎523-2111内線284

募集